

平成25年度事業マネジメントシート（選択・集中プログラム）

緊急課題解決2

命と地域を支える道づくりプロジェクト

【主担当部局：県土整備部】

プロジェクトの目標

社会基盤である幹線道路等の整備を進めることにより、大規模地震や異常気象による集中豪雨等の自然災害の脅威に対して地域の安全・安心を支えるとともに、北・中部地域の産業、南部地域の観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりが進んでいます。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 ＊	B (ある程度進んだ)	判断理由
		25年度目標値にはわずかに届かなかったものの、幹線道路等の整備を進めたことにより、地域の安全・安心が高まるとともに、地域間の交流・連携が進んだことから「ある程度進んだ」と判断しました。

【＊進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかつた）、D（進まなかつた）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	26年度 目標達成 状況	26年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
命と地域を支える道の供用延長	86.8km 74.6km	129.7km 86.8km	141.7km 128.0km	0.99	147.8km	

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目 の説明	県内の高規格幹線道路や主要な直轄国道、地域高規格道路、アクセス道路の供用延長
26年度目標 値の考え方	北勢バイパス、中勢バイパス、国道260号錦峰、県道神戸長沢線等を新規供用することをめざし、目標値を設定しました。

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	26年度 目標達成 状況	26年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
1 「命を支える道づくりに向けた課題」を解決するために	命を支える道の供用延長	55.5km 43.3km	86.8km 55.5km	87.3km	1.00	88.6km	88.6km
2 「地域を支える道づくりに向けた課題」を解決するために	地域を支える道の供用延長	31.3km 31.3km	42.9km 40.7km		0.95	53.1km	59.2km

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	19,618	19,858	14,963	

平成 25 年度の取組概要

【実践取組 1 命を支える道づくりに向けた課題解決】

【実践取組 2 地域を支える道づくりに向けた課題解決】共通

- ① 災害時の復旧・復興を担うとともに、式年遷宮を契機とした県内外との交流・連携の促進に向け、平成 25 年度の供用開始予定となっていた紀勢自動車道、熊野尾鷲道路、紀宝バイパス、第二伊勢道路や四日市湯の山道路の整備を進めるとともに、これらに合わせて供用するアクセス道路等の整備を推進。また、交通需要への対応と交通渋滞の解消および、災害時の緊急輸送や代替ルートの確保に向け、新名神高速道路、東海環状自動車道、北勢バイパスや中勢バイパス等の整備促進を図るとともに、これらと合わせ幹線道路を形成する県管理道路の整備、桑名東部拡幅の伊勢大橋架け替え関連の工事着手に向けた取組などを推進
- ② 地域の理解・協力のもと、関係機関と連携・協力を図り、北勢バイパスの未事業化区間の早期事業化に向けた取組や、地域高規格道路の都市計画決定や事業化に向けた調査・検討など、新たな道路網の構築に向けた取組や検討を推進
- ③ 紀伊半島のミッシングリンクの解消を目指し、市町や地域住民をはじめ関係者と一体となって熊野市大泊町以南の未事業化区間の早期事業化に向けた取組を推進

【年間実施結果】

平成 25 年度の成果と残された課題（評価結果）

【実践取組 1 命を支える道づくりに向けた課題解決】

【実践取組 2 地域を支える道づくりに向けた課題解決】共通

- ① 紀宝バイパスについては、全長 4.5km のうち未供用区間であった約 1.6km が平成 25 年 6 月 16 日に供用開始したことにより、全線供用しました。第二伊勢道路約 7.6km については、式年遷宮までの供用開始を目標に整備を進め、平成 25 年 9 月 14 日に供用開始しました。熊野尾鷲道路の三木里 IC から熊野大泊 IC 間の約 13.6km およびそのアクセス道路の県道賀田港中山線、県道新鹿佐渡線が平成 25 年 9 月 29 日に供用開始し、尾鷲南 IC から熊野大泊 IC 間約 18.6km 全線供用しました。中勢バイパスについては、平成 26 年度供用開始目標としていた鈴鹿（稻生）工区（鈴鹿市野町～稻生町）の約 1.8km が平成 26 年 3 月 23 日に供用開始しました。紀勢自動車道については、国および中日本高速道路（株）にて整備を進め、最終区間となった紀伊長島 IC から海山 IC 間の約 15.1km が平成 26 年 3 月 30 日に供用開始し、勢和多気 JCT から尾鷲北 IC 間の約 55.3km 全線供用しました。これらの供用開始により地域相互間の交流・連携が促進されるとともに、救急医療活動の支援や、大規模災害時などの代替ルートが確保されるなど、地域の安全・安心が高まりました。

新名神高速道路については、四日市 JCT から四日市北 JCT 間は平成 27 年度供用開始目標に向け順調に工事が進捗しており、また、四日市北 JCT から亀山西 JCT 間は平成 30 年度の全線供用開始に向けトンネル工事に本格的に着手しました。東海環状自動車道については、四日市北 JCT から東員 IC 間は平成 27 年度供用開始目標に向け順調に工事が進捗しており、また、東員 IC から北勢 IC 間は平成 32 年度の全線供用開始に向け工事に本格的に着手するとともに、北勢 IC から岐阜県境までの用地取得を開始し、平成 26 年度からは国等と連携して県も用地取得を行うこととしました。桑名東部拡幅については、伊勢大橋架け替え関連の工事に着手し、四日市湯の山道路については、高角 IC から県

道四日市蘿野大安線(通称:ミルクロード)までの約4.4kmを平成26年5月24日に供用開始するなど、県内の道路整備は着実に進捗が図られています。

県内の幹線道路網の整備は道半ばにあり、自然災害の脅威は今後一層深刻化することが予測される中、地域の安全・安心を支える幹線道路等の整備が急がれています。また、交通渋滞が頻発している現状に対し、集積する産業や魅力ある観光など地域の今ある力を活かした三重づくりを支える幹線道路等の整備が求められています。

- ② 国や関係県・市町等と連携して、災害時などにおける道路の必要性などを訴えるためのシンポジウムの開催などにより、整備機運を盛り上げるとともに、鈴鹿亀山道路の都市計画決定に向けた検討や、名神名阪連絡道路の事業化に向けた検討を進めました。特に、鈴鹿亀山道路については、「有識者委員会」や、国・中日本高速道路(株)・県・鈴鹿市・亀山市で構成員する「検討会」、県民の皆さんから直接ご意見を伺うための「100人協議会」を新たに設置するなど、本格的に調査・検討を進めました。引き続き、新たな道路網の構築に向けた取組や検討が必要です。
- ③ 地域と一体となった国などへの粘り強い働きかけにより、熊野市大泊町から新宮市間については、地域の皆さんの声や学識経験者等の意見を踏まえ、平成25年4月に概ねのルートが決定されました。このうち、紀宝町から新宮市間約2.4kmについては、新宮紀宝道路(熊野川河口大橋(仮称)含む)として、平成25年5月に新規事業化され、詳細なルートや構造を決定するための地質調査や測量等の現地調査に着手しました。さらに、平成26年度には熊野市大泊町から熊野市久生屋町間の約6.7kmが熊野道路として新規事業化されるなど、紀伊半島のミッシングリンクの解消に向け前進しました。今後とも、未事業化区間の早期事業化に向けた取組が必要です。

【平成26年度の改善のポイントと取組方向】

【実践取組1 命を支える道づくりに向けた課題解決】

【実践取組2 地域を支える道づくりに向けた課題解決】共通

- ① 大規模災害などから県民の命と暮らしを守り、集積する産業や魅力ある観光など地域を支えるため、新名神高速道路、東海環状自動車道、北勢バイパス、中勢バイパスや桑名東部拡幅(伊勢大橋)等の整備促進を図るとともに、これらと一体となった道路ネットワークの形成に向けた県管理道路の整備を推進します。特に、平成26年度の供用開始予定となっている、北勢バイパス(四日市市垂坂町の市道垂坂1号線～四日市市山之一色町の市道日永八郷線)、中勢バイパス(津市野田の県道家所阿漕停車場線～津市高茶屋小森町の国道165号)、国道260号錦峰の整備促進を図るとともに、関連する県管理道路や県道神戸長沢線等の整備を推進します。
- ② 新たな道路網の構築に向け、北勢バイパスの未事業化区間の早期事業化に向けた取組や鈴鹿亀山道路をはじめとする地域高規格道路の調査・検討などを進めます。また、平成33年の国民体育大会開催に向け、会場へのアクセスを向上させる道路整備や会場周辺における道路環境づくり(歩道整備、道路標識の設置、舗装修繕等)について、国や市町等と連携し検討を進めます。
- ③ 地域の悲願でもある紀伊半島のミッシングリンク解消に向け、「新たな命の道」として熊野尾鷲道路(二期)および新宮紀宝道路、熊野道路の整備促進を図るとともに、未事業化区間(熊野IC(仮称)～紀宝IC(仮称))の早期事業化に向けた取組を推進します。

